

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2015年10月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 10・05 環太平洋連携協定 (TPP) 交渉が閣僚会合で大筋合意 (アトランタ)、発効すれば GDP で世界の4割を占める巨大経済圏が誕生、日本はコメの無関税輸入枠を新設、牛・豚肉の関税も大幅に下げる
- 06 米連邦捜査局 (FBI) が2013—14年に国連総会議長を務めたアンティグア・バーブーダ出身のジョン・アシュ容疑者を収賄に絡む脱税容疑で逮捕、総会議長は事務総長に次ぐ国連の顔と言える存在で経験者が逮捕されるのはきわめて異例
- 07 銀行間ネットワークを運営する国際銀行間通信協会 (SWIFT) が貿易や投資など国際的な資金決済に使う通貨で中国の人民元のシェアが2015年8月に日本円を初めて上回り米ドル、ユーロ、英ポンドに続く世界4位になったと発表
- 08 20ヵ国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁会議が開かれ中国を含む新興国の景気失速が世界の成長を鈍化させかねないとの懸念を共有 (リマ)
- 09 2015年のノーベル平和賞にチュニジアの労働組合など4者による「国民対話カルテット」が決定、同国の「ジャスミン革命」(2011年)後に民主化に道筋を付けた国民対話を仲介
IMFの運営方針を決める国際通貨金融委員会 (IMFC) が共同声明を採択 (リマ)、中国など新興国経済の減速を念頭に「世界経済見通しのリスクは増大」と懸念を示す
- 15 国連安保理非常任理事国のうち2015年末で任期が切れる5ヵ国を改選する国連総会会合が開かれ日本、エジプト、ウクライナなどが選出、日本は2009—10年以来11回目で国連史上最多
- 18 ザリフ=イラン外相とモゲリーニEU外交安全保障上級代表がイラン核問題をめぐる最終合意の発効日に合わせて共同声明を発表、イランは合意内容を「完全かつ実効的に」履行に移すと強調、オバマ米大統領も声明で発効を歓迎
- 25 中東から欧州へ向かう難民や移民への対応策を協議するため関係11ヵ国が緊急首脳会合、ギリシャを中心に追加で計10万人を一時収容できるようにすることで合意 (ブリュッセル)
英国のブレア元首相が米CNNテレビとのインタビューでイラク戦争が過激派組織ISIL (いわゆる「イスラム国」)の台頭を生んだ一因になったと述べ戦後の再建計画に誤りがあったとして謝罪
- 26 WHOの専門組織である国際がん研究機関 (IARC) がソーセージやベーコンなどの加工肉の発がん性評価で喫煙やアスベストなどと同じく最も高いレベルと発表
- 27 国際移住機関 (IOM) が2015年に入って地中海を渡り欧州諸国に到着した移民や難民は26日までに70万4000人を超えたと発表
- 28 WHOが結核に関する2015年版報告書を発表、2014年に世界で新たに結核に罹患した患者が推定960万人、結核による死者が約150万人に上ったと明らかに、結核にかかって

死亡する人の割合は1990年比で47%低下

Ⅱ 日本関係

- 10・01 日銀が発表した9月の企業短期経済観測調査（短観）で業況判断指数（DI）が前回の6月調査から3ポイント下落のプラス12となり3四半期ぶりに悪化
橋下徹大阪市長と松井一郎大阪府知事が大阪の再生・副首都化や地方自治体の権限強化を掲げる国政政党「おおさか維新の会」を結成すると表明、14日、維新の党が臨時執行役員会で新党へ参加表明した片山虎之助前総務会長ら衆参国会議員3人の除籍（除名）処分を決定、15日には衆議院議員9人と地方議員ら153人の除名を発表
国のスポーツ施策を総合的に推進するスポーツ庁が文部科学省の外局として発足
- 05 2015年のノーベル医学生理学賞に大村智北里大特別栄誉教授が決定、米中の研究者2人とともに受賞、アフリカなどでの寄生虫による熱帯感染症の特効薬開発を評価、6日、ノーベル物理学賞には梶田隆章東京大宇宙線研究所長とカナダの研究者の2人が決定、素粒子「ニュートリノ」に質量があることをみつけ宇宙の成り立ちの解明につながる成果を評価
- 07 安倍晋三首相が内閣を改造し第3次安倍改造内閣が発足
厚生労働省が2013年度に病気やけがの治療で全国の医療機関に支払われた医療費の総額が前年度比8493億円増の40兆610億円になったと発表、40兆円に達したのは初
- 08 全国の児童相談所が2014年度に対応した児童虐待の件数が8万8931件（速報値）で過去最多を更新したことが厚労省のまとめで判明、1990年度の集計開始以来24年連続の増加、年間の増加件数も最多
- 09 小淵優子元経済産業相の関連政治団体をめぐり政治資金規正法違反の罪に問われた元秘書で前群馬県中之条町長の折田謙一郎被告に東京地方裁判所が禁錮2年、執行猶予3年を言い渡し、元会計責任者も有罪
- 10 ユネスコが旧日本軍による「南京大虐殺」の資料を世界記憶遺産に登録したと発表、中国が申請、14日、安倍首相が中国の外交担当トップの楊潔篪国務委員と会談し同国の登録申請に遺憾の意を伝達、楊氏は反論（東京）、日本が申請した第2次世界大戦後のシベリア抑留資料と国宝「東寺百合文書」も登録、16日、ロシアが日本に対して「ユネスコの政治利用」として申請撤回を要求
- 12 岸田文雄外相がザリフ＝イラン外相と会談し投資協定締結で実質合意（テヘラン）
- 13 翁長雄志沖縄県知事が米軍普天間飛行場の移設先名護市辺野古沿岸部の埋め立て承認を正式に取り消し、14日、防衛省沖縄防衛局が行政不服審査法に基づき審査請求と効力停止を石井啓一国土交通相に申し立て、27日、国交相が埋め立て承認取り消し処分の効力を停止すると発表、29日、政府が辺野古沿岸部で埋め立ての本体工事に着手
- 15 九州電力が川内原子力発電所2号機（鹿児島県薩摩川内市）を再稼働、原発の新規制基準下での再稼働は8月の川内1号機に続いて2基目
山口県岩国基地の騒音訴訟判決で山口地裁岩国支部が国に約5億5800万円の賠償を命令、賠償の対象は過去の騒音被害に限定、将来分の支払いは認めず、米軍機や自衛隊機の飛行差し止め請求は退けた
- 18 靖国神社の秋季例大祭に合わせ岩城光英法相と高市早苗総務相が、20日に加藤勝信1億

総活躍担当相がそれぞれ参拝

- 20 TPP 政府対策本部が5日に大筋合意した関税交渉の全容を公表、日本の農産品や工業品を合わせた全9018品目の関税撤廃率は95%に
中谷元 = 防衛相が韓民求韓国国防相と会談し北朝鮮の核・ミサイル問題など安全保障上の懸案について日韓、日米韓が協力することが重要との認識で一致（ソウル）
厚労省が東京電力福島第1原発事故の収束作業で被曝した後に白血病を発症した40代男性の労災を認定、第1原発事故をめぐる被曝での認定は初
- 21 民主など野党5党が憲法53条に基づき臨時国会の召集を求める文書を衆参両院議長宛てに共同提出、与党は開催見送り方針、野党は「憲法無視」と反発
- 23 政府が地球温暖化による社会や経済への悪影響を抑えるための取り組みを定めた初の「適応計画」案を発表、豪雨による決壊までの時間を稼ぐ堤防開発などを今後10年間の施策に盛り込む
- 27 文部科学省が全国の小学校が2014年度に把握したいじめが過去最多の12万2721件だったと発表、岩手県矢巾町のいじめ自殺問題を受けて再調査、当初集計より小中高校全体で約3万件増加
- 29 文科省が選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられたことを受け高校生が放課後や休日に校外で行なう政治活動や選挙運動容認を都道府県教育委員会などに通知
- 30 日銀が金融政策決定会合で2%の物価上昇目標の達成時期をこれまでの「2016年度前半ごろ」から「2016年度後半ごろ」へ約半年先送りを決定、先送りは4月に続き2回目

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 10・02 インド政府が2030年までにGDP当たりの温室効果ガス排出量を2005年比で33—35%削減するとの新たな地球温暖化対策の目標を国連気候変動枠組み条約事務局に提出、インドは二酸化炭素排出量が世界第3位
- 04 国境なき医師団（MSF）がアフガニスタン北部クンドゥズでMSFの病院が米軍によるとみられる誤爆を受け患者ら22人死亡、37人負傷と発表、7日、リュ—MSF会長がジュネーブ条約に基づく「国際事実調査委員会」による調査実施を要求、オバマ米大統領が謝罪表明
- 05 香港の汚職取締機関の廉政公署が在任中に公職者として不適切な行為を行なったとして香港政府トップだった曾蔭権 = 前行政長官を起訴、行政長官経験者の起訴は初
バングラデシュ北部ランブル近郊で農業関連のプロジェクトに携わっていた本籍岩手県の星邦男さんが何者かに銃撃され死亡、ISILの支部組織を名乗るグループが犯行声明
- 08 日本、中国、韓国の3カ国が財務相・中央銀行総裁会議を開きASEANを含めた域内の金融協力の推進を柱とする共同声明をとりまとめ（リマ）
- 09 中国共産党序列第5位の劉雲山政治局常務委員が金正恩北朝鮮第1書記と会談（平壤）、伝統的な友好関係を強化していくことを確認、習近平指導部が金正恩体制下の北朝鮮に最高指導部の常務委員を派遣したのは初
- 10 北朝鮮が朝鮮労働党の創建から70年の記念日を迎え平壤の金日成広場で大規模な軍事パレード、金正恩第1書記は演説で核兵器やミサイルの開発には直接言及せず

- 11 ネパール議会が新憲法制定を受けて首相選実施、第2党の統一共産党（UML）議長のK・P・オリ氏を新首相に選出、28日、議会が大統領に女性のビドヤ・デビ・バンドリUML副議長を選出、2008年の王制廃止後2代目の大統領で女性は初
- 12 フィジーの議会が次期大統領にコンロテ雇用・生産相兼産業関係相を選出
- 17 中国軍制服組トップの范長龍中央軍事委員会副主席が南シナ海の岩礁を埋め立てた人工島について「主に民間利用が目的で航行の自由に影響することはない」と述べ滑走路建設作業などを正当化
- 19 中国国家统计局が発表した2015年7—9月期のGDP速報値が前年同期比で6.9%増と2009年1—3月期（6.2%）以来6年半ぶりに7%を下回る
- 22 ボルキア＝ブルネイ国王が首相、国防相、財務相に加えて新たに外相も兼務する内閣改造人事を発表、改造は2010年5月以来5年ぶり
- 23 中国人民銀行（中央銀行）が2014年11月以来6度目の追加利下げに踏み切ると発表、金融機関の貸出・預金基準金利を24日から1年物でそれぞれ0.255%引き下げ
- 24 ヤミーン＝モルディブ大統領が乗ったボートの爆破事件に関与したとして警察当局がアブドルガフル副大統領を逮捕、副大統領は事件への関与を否定
- 26 アフガニスタン北部でマグニチュード（M）7.5の地震が発生、28日までにパキスタンで266人、アフガンで115人の合計381人が死亡
- 27 中国が「領海」と主張する南シナ海の人工島周辺12カイリ（約22キロ）内を米海軍横須賀基地配備のイージス駆逐艦「ラッセン」が航行、中国政府が米国を非難し米艦に対し中国海軍の軍艦2隻が警告したことを明らかに、米国は米艦が中国の艦艇に追尾されたと主張、カーター米国防長官が上院軍事委員会の公聴会で航行の正当性を主張
- 28 レメンゲサウ＝パラオ大統領が海の生態系保護のためパラオの排他的経済水域（EEZ）内で外国漁船の操業を事実上禁じる「海の聖域」法案に署名、2020年から完全実施
- 29 中国共産党の第18期中央委員会第5回総会（5中総会）が「一人っ子政策」を撤廃しすべての夫婦が第2子をもつことを認める決定を行ない閉幕（←26日）、政策転換は経済を支える労働人口の減少と少子高齢化に対応するため、導入から36年ぶりで廃止
メルケル＝ドイツ首相が李克強中国首相と会談（北京）、幅広い分野で協力レベルをいっそう高めていくことで一致
韓国最高裁判所が2014年4月の旅客船セウォル号沈没事故で業務上過失致死罪などに問われた清海鎮海運社長キム・ハンシク被告の上告棄却、懲役7年、罰金200万ウォン（約21万円）の2審判決が確定、同事故で起訴された被告の最高裁判断は初

●中近東・アフリカ

- 10・05 イラクの首都バグダッド北方と南部の拠点都市バスラ近郊などで車爆弾テロが3件続き少なくとも50人死亡、ISILがバスラ近郊の事件について犯行声明
- 07 ISILがイラク中部ラマディ近郊でイスラム教スンニ派部族の70人を殺害、犠牲になったのはISILと敵対しイラク政府と共闘するアルブニムル族
- 08 ゼイド国連人権高等弁務官が声明を発表、イスラエル治安当局との衝突で9月28日以降少なくとも134人のパレスチナ人が実弾を受けて負傷したと指摘、9日、パレスチナ自治区ガザの病院当局者によるとガザとイスラエルの境界付近で投石をしたパレスチナ人

にイスラエル軍が発砲、4人死亡、十数人負傷、ヨルダン川西岸南部ではイスラエル治安当局者を襲ったパレスチナ人が撃たれて死亡、13日、エルサレムなどでパレスチナ人がイスラエル人を襲撃、少なくとも3人死亡、18日、イスラエル南部ベエルシェバでパレスチナ人とみられる男がバスターミナルを襲撃、イスラエル兵1人が死亡、10人負傷、男は治安部隊が射殺、20日、ネタニヤフ＝イスラエル首相が「ヒトラーはユダヤ人を追い出したかっただけだが宗教指導者が『焼く』よう助言した」と述べヒトラーが1941年にパレスチナ人の宗教指導者に会うまでユダヤ人を滅ぼす考えをもっていなかったと強調、22日、ケリー米 국무長官がネタニヤフ首相と会談し双方に自制を呼び掛け緊張緩和に向けた取り組みを促す（ベルリン）

- 10 トルコの首都アンカラ中心部のアンカラ駅周辺で自爆テロとみられる大きな爆発が2回発生、10日、首相府が死者95人、負傷者が246人に達したと発表、12日、ダウトオール＝トルコ首相がISILが関与したとみて重点的に捜査を進めていることを明らかに、16日、検察当局が死者が102人になったと発表
- チャド西部とカメルーン北部で11日にかけて複数の自爆テロが発生、少なくとも44人死亡、61人負傷、23日、ナイジェリア北東部でモスクを狙った爆発が相次ぎ少なくとも55人死亡、100人以上負傷
- リビア東部ベンガジでデモ隊に複数の迫撃弾が撃ち込まれ少なくとも9人死亡、20人以上負傷
- 26 トルコ南東部ディヤルバクルでISILの拠点の捜索に乗り出した警察当局と同組織の戦闘員の間で銃撃戦が起き警官2人、戦闘員7人の計9人が死亡
- 29 タンザニア選挙管理委員会が大統領選挙（25日）で与党候補のジョン・マグフリ建設相が58%の票を獲得し野党候補のロワサ元首相を破って当選と発表
- 31 エジプト東部シャルムエルシェイクからロシアのサンクトペテルブルクに向かっていたロシアの航空機がエジプト東部シナイ半島で墜落、乗客乗員は224人でロシア政府などによると全員が死亡、事故調査当局幹部が機体に異常があったとしてテロの可能性を否定、ISILがインターネット上で「シリアでの空爆による殺戮」への報復として「ロシア機を墜落させた」とする犯行声明を発表したがソコロフ＝ロシア運輸相が「真実とは考えられない」と否定

【シリア情勢】

- 10・01 ロシア空軍がISILの拠点に2日目の空爆を実施、ラブロフ＝ロシア外相がISIL支配地域外への空爆を否定、アーネスト米大統領報道官がアサド＝シリア政権と敵対する反体制派を狙った「無差別な軍事作戦だ」と批判、ロシアが2、3日も連続空爆、オランド＝フランス大統領とメルケル＝ドイツ首相が空爆についてISILだけを標的とするべきだとプーチン＝ロシア大統領に要求、欧米と歩調を合わせるよう促したと明らかに（パリ）
- 04 シリア人権監視団（英国）がシリア中部にある世界遺産パルミラ遺跡でISILが新たに「凱旋門」など3つのアーチ形建造物を破壊したと明らかに
- 07 ロシアがシリア領のISILに対する攻撃でカスピ海から巡航ミサイル26発を発射したと明らかに
- 08 ロシア軍とアサド政権軍が反体制派に対する2日目の大規模合同作戦を実施、ロシア国

防省が2日間で27の目標を空爆しISILの訓練施設などを破壊したと発表

NATO国防相理事会がシリアへのロシアの軍事介入を協議（ブリュッセル）、ストルテンベルグ事務総長がトルコへのロシア軍機の領空侵犯を非難し必要があればトルコ防衛のため部隊を展開する用意があると表明

- 09 米国防総省がISIL掃討のため米軍が実施しているシリア反体制派への支援策の見直しを発表、反体制派に対する武器の直接供与に踏み切るほか空爆による支援を実施
- 11 国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）がこの日までにシリア北部アレッポ近郊でロシア製のクラスター（集束）弾が投下されたとの報告書を発表
- 12 米軍がシリア北部のアラブ人勢力に供与するため弾薬を輸送機から投下したことを明らかに、シリア反体制派に対する武器供与の一環
- 13 米国防総省がシリア上空で10日に米国とロシアの軍用機が「目視で識別」できる近距離まで接近したことを明らかに、14日、ロシア国防省も近距離接近を確認し「示威のためでなく識別のためだった」と説明
- 16 シリア人権監視団がシリアで2011年3月に反政府運動が本格化して以来戦闘などによる死者が25万124人に達したと発表
- 20 アサド大統領がモスクワを電撃訪問しプーチン＝ロシア大統領と会談、軍事・政治両面での連携を確認、アサド大統領の外国訪問は反体制運動の拡大で危機に陥って以降初
ロシア国防省高官がシリア上空での偶発的な衝突の回避に向けた覚書について米国との間で基本合意したと明らかに
シリア人権監視団がシリア北西部ラタキア県でロシア軍による空爆があり少なくとも45人が死亡と発表
- 23 米国、ロシア、サウジアラビア、トルコ4カ国外相会談が開催されたがアサド大統領の処遇について一致点を見出すことができず議論は平行線（ウィーン）
- 30 米ホワイトハウスがオバマ大統領がシリアでのISIL掃討作戦支援へ50人未満の特殊部隊を派遣することを承認したと明らかに、シリアでの米軍の常駐は初

● 欧州

- 10・01 ベルギーの原子力規制当局が2015年で40年の使用許可期限となる北部ドール原発1、2号機の閉鎖を2025年まで10年延期すると発表、電力の安定供給が理由、ベルギーは国内7基の原発を2025年までに段階的に全廃する方針
- 07 ドイツの自動車大手フォルクスワーゲン（VW）が排ガス規制を不正に逃れていた問題でミュラー会長が対象車両のリコール（無料の回収・修理）を2016年1月から始める考えを表明、15日、VWがEU内で850万台をリコールすると発表、28日、VWが発表した2015年7—9月期連結決算は純損益が17億3100万ユーロ（約2300億円）の赤字、現在の会計基準を採用した2001年以来四半期で純損益が赤字に転落したのは初
EU司法裁判所がEU内で得た個人情報をも米国企業が自国へ転送する手続きを容易にするためEUと米国が結んだ「セーフハーバー」協定は転送を米当局が監視しておりプライバシー侵害の恐れがあるとして無効との判断を示す
- 13 ビール業界世界首位のベルギーのアンハイザー・ブッシュ・インベブ（ABインベブ）が業界2位の英SABミラーを買収することで基本合意と発表、買収額は約690億ポンド（約

12兆6000億円)、食品企業の合併・買収(M&A)としては過去最大規模で両社を合わせた世界シェアは3割超

- 15 オスマン・トルコ帝国による1915年のアルメニア人虐殺を否定しスイスの裁判所で有罪判決を言い渡されたトルコ人政治家が欧州人権裁判所(ストラスブール〔フランス])に不服を申し立てた訴訟でスイスの裁判所の有罪判決は「言論の自由」の侵害に当たり不当との判決を下す
- 18 スイス上下両院選挙が行なわれ下院に当たる国民議会(定数200)で移民受け入れに強く反対する第1党の右派国民党が11議席増の65議席を獲得し大勝
- 21 英国を公式訪問した習近平中国国家主席とキャメロン首相が会談(ロンドン)、会談後キャメロン首相は中国とエネルギー協力などで総額400億ポンド(約7兆4000億円)の契約締結を公表
- EU欧州委員会がパソコン向け光ディスク駆動装置の納入をめぐる日立製作所と韓国LG電子の合併会社の日立LGデータストレージやソニーなど計8社がカルテルを結んだと認定、両社を含む5社に制裁金計約1億1600万ユーロ(約158億円)の支払いを命じたと発表
- 25 ポーランドで上下両院選挙が行なわれEU懐疑派で難民受け入れに反対する保守野党「法と正義」が圧勝し両院で単独過半数を確保、8年ぶりに政権交代
- 29 EU欧州議会が優れた人権活動をたたえるサハロフ賞をサウジアラビアで言論の自由を訴える人権活動家ライフ・バダウィ氏に授与と発表

●独立国家共同体(CIS)

- 10・11 ベラルーシで大統領選挙実施、12日、中央選挙管理委員会がルカシェンコ大統領が83.49%を得票し連続5選を決めたと発表
- 12 ウクライナのデムチシン=エネルギー・石炭産業相がロシアからの天然ガスの供給が再開したと明らかに、ウクライナ東部問題での対立から7月に供給が停止
- 13 ウクライナ東部で2014年7月に起きたマレーシア航空機撃墜をめぐる国際調査を主導したオランダ安全委員会が最終報告を発表、親ロシア派支配地域から発射されたロシア製の地对空ミサイル「ブク」で撃墜されたとの結論、ロシアの防空システム製造大手アルmaz・アンティが最終報告の内容を否定、プライスマ国家安全保障会議(NSC)報道官が最終報告を支持する声明発表、ヤツェニウク=ウクライナ首相がロシア軍が「ブク」を使って撃ち落としたとの見解を重ねて示す
- 15 キルギス中央選挙が4日実施の議会(定数120)選挙の結果を発表、ロシア寄りの路線をとるアタムバエフ大統領の与党社会民主党が38議席を獲得し第1党に
- 19 ショイグ=ロシア国防相がソブヒ=エジプト国防相と電話協議、ロシア側によると両国はロシアの軍事教育機関でのエジプト軍専門家の訓練などの軍事協力強化を協議
- 29 ウクライナ東部ルガンスク州で政府軍が支配する地域にある武器弾薬庫が爆発、ウクライナ政府が民間人と軍人の計2人が死亡したと発表、「テロ行為」として捜査を開始、同州当局が54人が負傷したと明らかに
- モルドバ議会が野党が提出したストレット内閣の不信任案を可決、親欧州路線の3与党から民主党が賛成に回ったため

●北 米

- 10・01 米オレゴン州ローズバーグのアンクウェア・コミュニティーカレッジ（2年制短期大学）で男が銃を乱射、9人が死亡、7人が負傷
- 02 日産自動車が米国とカナダで2007—12年型の小型車「ヴァーサ」計31万9507台をリコールすると発表
- 11 日本が議長国を務める2016年5月の主要国首脳会議（サミット）開催地選考で米政府が有力候補の一つだった広島市での開催に強い難色を日本側に示していたことが判明
- 15 オバマ米大統領が2016年末までに予定していたアフガニスタン駐留米軍の完全撤退を断念、約1万人の現在の駐留規模を維持する方針を発表
米財務省が2015会計年度（2014年10月—2015年9月）の財政収支を発表、赤字は前年度比9.2%減の4388億9900万ドル（約52兆円）、2007年度以来8年ぶりの低水準
- 16 オバマ大統領と朴槿恵韓国大統領が会談（ワシントン）、共同記者会見でオバマ氏が11月1日の日中韓首脳会談について「歴史問題の解決」に強い期待を表明
- 30 ホンダがタカタ製造の運転席用エアバッグに欠陥の恐れがあるため米国とカナダで2016年型のスポーツタイプ多目的車（SUV）「CR-V」の一部計611台をリコールすると発表

●中南米

- 10・01 グアテマラの首都グアテマラ市郊外サンタカタリナピヌラで土砂崩れが発生、5日までに死者は130人を超え約150人が行方不明
- 08 2016年五輪が開かれるブラジルで2014年に5万8000件余りの殺人や傷害致死事件が発生、1日平均約160件、「ブラジル治安フォーラム」が発表
- 15 2013年に死去したチャベス前ベネズエラ大統領のライバルで2006年の大統領選挙で敗れ亡命していた元スリア州知事マヌエル・ロサレス氏が6年ぶりに帰国、同州マラカイボの空港で逮捕
- 25 アルゼンチン大統領選挙が投開票、11月22日にフェルナンデス大統領の後継候補のシオリ＝ブエノスアイレス州知事と中道右派の野党連合のマクリ＝ブエノスアイレス市長が決選投票に
グアテマラで大統領選挙の決選投票、コメディアンのジミー・モラレス氏が当選

国際問題 第647号 2015年12月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

14年11月号 焦点：捕鯨判決と調査捕鯨の行方

15年12月号 焦点：ODAの60年を振り返る

15年1・2月号 焦点：戦後70年——日本外交の画期点

15年3月号 焦点：世界の食と農

15年4月号 焦点：習近平体制の実態と方向性

15年5月号 焦点：揺れるEU

15年6月号 焦点：グローバル問題の多発と国際機関の対応

15年7・8月号 焦点：台頭する中国とその周辺国・地域

15年9月号 焦点：戦後70年と日米関係

15年10月号 焦点：ブラジルの光と影

15年11月号 焦点：新段階に入ったASEAN地域統合